

2020年2月18日 全16頁

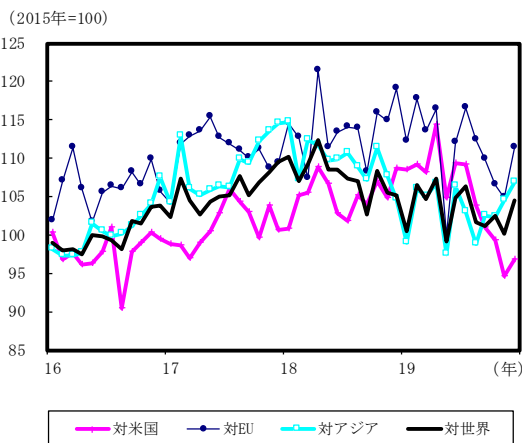
経済指標の要点（1/22～2/18 発表統計分）

経済調査部	研究員	小林 若葉
	研究員	中田 理恵
	研究員	田村 統久
	シニアエコノミスト	小林 俊介
調査本部		藤原 翼

[要約]

- 【企業部門】2019年12月の製造業の企業活動はいったん持ち直した。輸出数量は前月比+4.3%と2ヶ月ぶりに増加した。米国向け、EU向け、アジア向けのいずれも増加した。米国向けは6ヶ月ぶり、EU向けは5ヶ月ぶりの増加である。鉱工業生産指数は、輸出の回復や台風で被災した工場の稼働正常化により3ヶ月ぶりに増加（同+1.2%）した。一方、第3次産業活動指数は同▲0.2%と、非製造業の企業活動は消費増税後の反動減からの回復が鈍い。
- 【家計部門】2019年12月の雇用・賃金、個人消費は強弱入り混じる結果であった。就業者数は前月差+13万人と増加し、完全失業率は2.2%と前月から横ばいとなった。一方で、実質賃金は2ヶ月連続で前年割れとなった。個人消費は、前月比▲1.7%と2ヶ月ぶりに減少した。

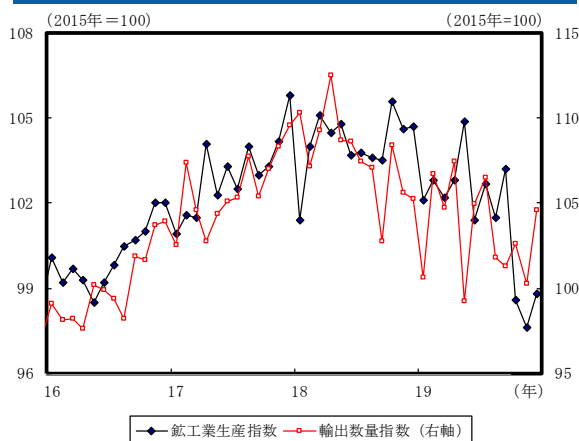
相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



2019年12月の貿易統計（確速）によると、輸出金額は前年比▲6.3%と13ヶ月連続で減少した。輸入金額も同▲4.9%と8ヶ月連続で前年割れとなり、貿易収支は▲1,546億円と2ヶ月連続の赤字となった。輸出数量(内閣府による季節調整値)は前月比+4.3%となった。

先行きの輸出数量は、総じてみると世界経済減速の影響を受けて足踏みが続くともみている。アジア向け輸出が緩やかな増加を維持する一方、米国、EU向け輸出は調整局面が続こう。ただし、武漢で発生した新型肺炎の問題が深刻化した場合は、中国の景気減速や、中国を中心としたサプライチェーンの乱れによる生産活動の停滞によって、アジア向け輸出が下振れする可能性がある。

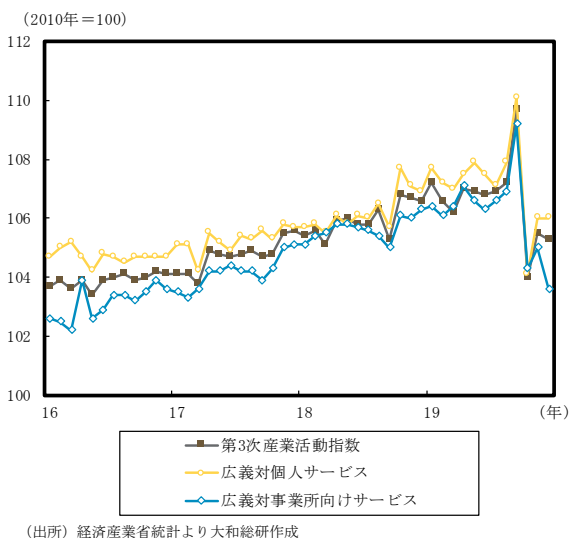
鉱工業生産と輸出数量



2019年12月の鉱工業生産指数（季節調整値）は、確報ベースで前月比+1.2%と3ヶ月ぶりに上昇した。業種別に見ると、生産用機械工業や汎用・業務用機械工業といった資本財が特に上昇に寄与した。これらはいずれも3ヶ月ぶりに上昇したが、大型台風の影響が落ち着き、生産が復旧したためと考えられる。電子部品・デバイス工業は世界的な半導体需要の回復を背景に3ヶ月連続で上昇した。一方、出荷指数は3ヶ月ぶりに上昇したが、在庫増により在庫率指数も上昇している。

先行きの生産は、在庫水準の高止まりや世界的な設備稼働率の低下を背景に、当面は調整局面が続くだろう。新型肺炎が出荷や生産に与える影響に注意が必要だ。

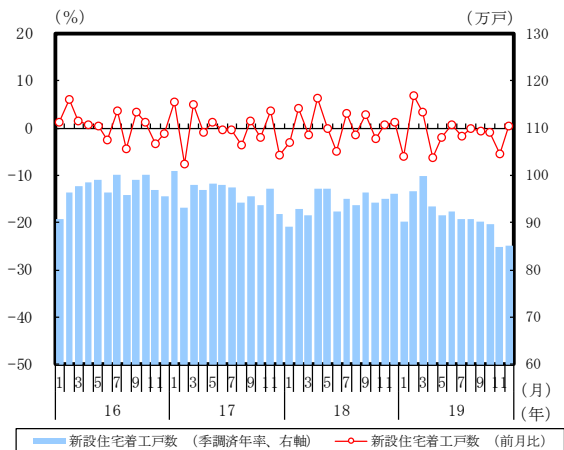
第3次産業活動指数



2019年12月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲0.2%と2ヶ月ぶりに低下した。広義対個人サービスは横ばい、広義対事業所サービスは低下した。業種別では、11業種中6業種が低下した。特に、普通郵便物や年賀郵便物が低調であった「運輸業、郵便業」、鉄鋼製品・石油製品の取引や野菜・食肉の卸売市場取引が減少した「卸売業」が全体の低下に寄与した。

先行きの第3次産業活動指数は、消費増税前の駆け込み需要の反動減の影響が落ち着くことで、緩やかに上昇するだろう。しかし、新型肺炎の問題の深刻化に伴う観光客の減少などが旅行や飲食関連を中心に悪影響を与えることには注意が必要だ。

新設住宅着工戸数

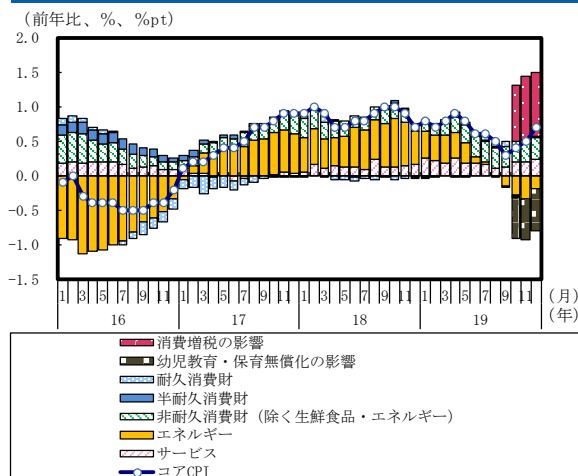


(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

2019年12月の住宅着工戸数(季節調整済年率換算値)は前月比+0.5%の85.2万戸と、6ヶ月ぶりに増加した。利用関係別に見ると、持家、貸家が減少した一方で、分譲住宅は増加した。持家は駆け込み需要が一服した2019年6月をピークに減少傾向が続いている。貸家は金融庁によるアパートローンの監視強化の影響などにより、2017年春から減少傾向にある。分譲住宅は、分譲マンションの増加が全体を押し上げた。

住宅着工戸数の先行きは、おおむね横ばい圏で推移するとみている。消費増税前の駆け込み需要からの反動減の影響は残りつつも、手厚い購入支援策が持家や分譲住宅を中心に需要を一定程度下支えするとみられる。

全国コアCPIの財別寄与度分解

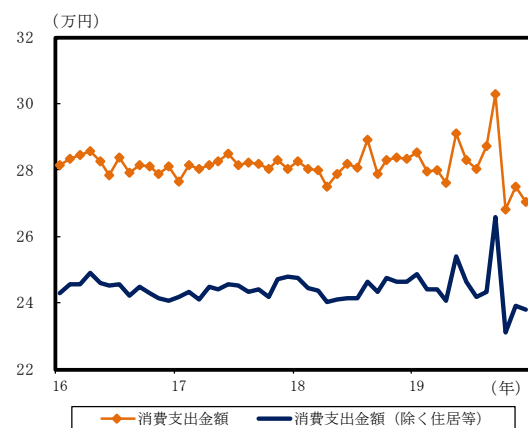


(注) 消費増税と幼児教育・保育無償化の影響は大和総研による試算値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2019年12月の全国コアCPI(生鮮食品を除く総合)は前年比+0.7%と、前月から0.2%pt上昇した。原油価格が下落した前年同月の裏でエネルギーのマイナス幅が縮小したことが主な要因である。財・サービス別に前年比寄与度の変化を見ると、コア非耐久消費財（除く生鮮食品）、半耐久消費財、サービスが押し上げに寄与した一方で、耐久消費財は小幅に押し下げに寄与した。

先行きの全国コアCPIは、一時的に前年比+0%台後半で推移するものの、原油価格と為替レートが足元の水準で一定と想定すると、2020年春以降はエネルギーの押し上げ幅が縮小することで同+0%台半ばで推移するとみている。

実質消費支出(二人以上の世帯、2015年基準)

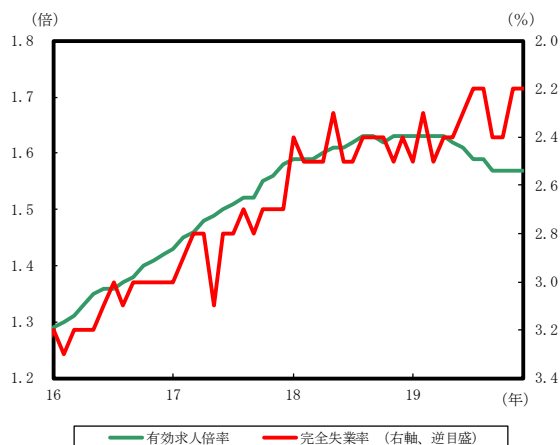


(注) 季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

2019年12月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出(季節調整値)は前月比▲1.7%と2ヶ月ぶりに減少した。振れが大きい項目を除いた系列である実質消費支出(除く住居等)も減少した。実質消費支出を費目別に見ると、10大費目中6費目が前月から減少した。「被服及び履物」や「保健医療」などが増加した一方で、「住居」や「食料」などは減少した。「住居」では振れの大きい「工事その他のサービス」が全体を押し下げた。「食料」は一般外食などが下押し要因となった。

個人消費は緩やかな増加傾向が続き、2020年春頃には増税後の反動減が一巡するとみている。ただし、新型肺炎や消費増税対策の終了の影響には注意が必要だ。

完全失業率と有効求人倍率

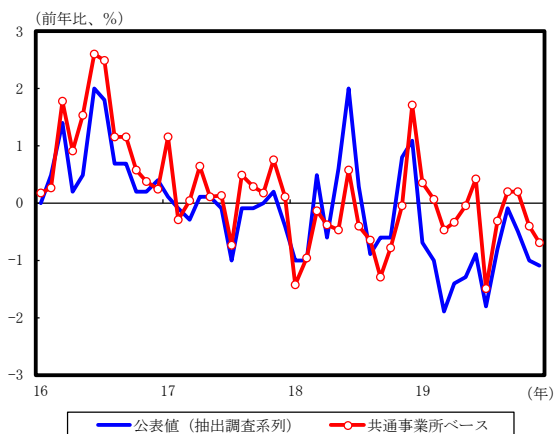


(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2019年12月の完全失業率(季節調整値)は前月から横ばいの2.2%となった。失業者数は前月差▲1万人と減少し、就業者数は同+13万人と増加した。雇用者数を雇用形態別に見ると(大和総研による季節調整値)、正規は3ヶ月連続で増加し、非正規は3ヶ月連続で減少した。有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.57倍であった。有効求人数は増加し、有効求職者数は減少した。有効求人倍率は2019年春頃より低下傾向にあったが、足元では横ばいで推移している。新規求人倍率(同)は前月差+0.11ptの2.43倍となった。

失業率、有効求人倍率の先行きは、ともに横ばい圏で推移し、労働需給は逼迫した状態が続くだろう。

実質賃金

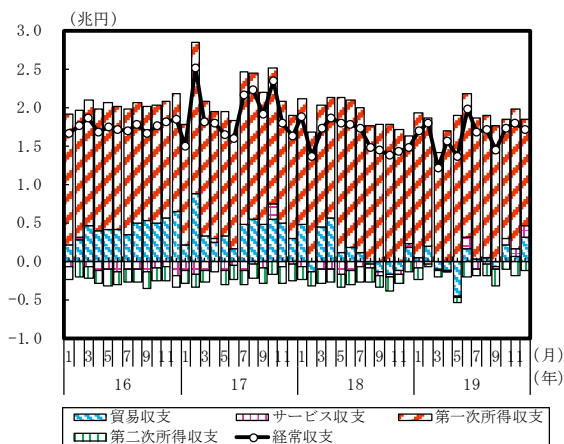


(注) 共通事業所ベースは大和総研による推計値
(出所) 厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

2019年12月の毎月勤労統計(速報値、抽出調査系列)によると、現金給与総額は前年比▲0.2%と3ヶ月連続で減少した。共通事業所ベースでは同+0.2%となったが、実質(大和総研試算)で見ると前年割れとなっている。同ベースの就業形態別では、一般労働者は同+0.1%、パートタイム労働者は同+0.5%であった。現金給与総額は、所定内給与が増加した一方、所定外給与は所定外労働時間の大幅減を受けて大きく減少した。

現金給与総額の先行きは、0%台半ば程度の伸び率で推移するとみている。労働需給の逼迫などを背景に所定内給与は増加基調を維持する一方、所定外給与は企業活動の停滞などを受け、伸び難い状況が続くとみられる。

経常収支の推移

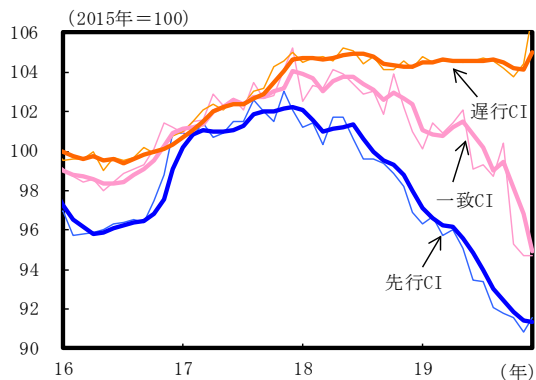


(注) 季節調整値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

2019年12月の国際収支統計(季節調整値)によると、経常収支は+1兆7,147億円であった。黒字幅は前月から802億円縮小した。内訳を見ると、貿易・サービス収支は前月から増加し、+4,677億円となった。輸入額の減少で貿易収支の黒字幅が拡大したことが寄与した。第一次所得収支は、直接投資収益の減少などにより黒字幅が4,544億円縮小し、+1兆3,721億円となった。

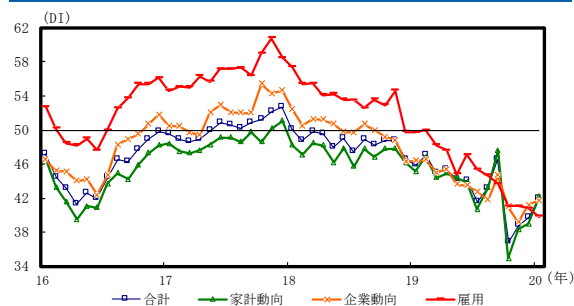
経常収支の先行きに関して、当面は新型コロナウイルスの影響を注視する必要がある。足元では訪日中国人旅行者の減少でインバウンド消費に悪影響が表れている。また新型コロナウイルスの感染が拡大して中国の景気減速が一段と深刻になれば、日本の実質輸出の回復が遠のく可能性がある。

景気動向指数の推移



(注) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー指数の推移



(現状判断DI)	2019年					2020年	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	(前月差)
合計	43.1	46.6	36.9	38.8	39.7	41.9	+2.2
家計動向関連	43.2	47.6	34.9	38.3	39.0	42.2	+3.2
小売関連	43.3	49.7	31.4	35.6	37.8	42.6	+4.8
飲食関連	39.6	42.2	35.1	40.9	39.1	39.8	+0.7
サービス関連	44.0	46.1	40.6	42.2	41.1	42.3	+1.2
住宅関連	42.7	42.1	41.0	42.2	40.1	41.9	+1.8
企業動向関連	41.8	44.7	41.0	39.2	41.2	41.7	+0.5
製造業	39.2	43.4	38.9	35.2	39.1	40.1	+1.0
非製造業	43.9	45.4	42.4	42.7	42.6	43.2	+0.6
雇用関連	44.7	43.7	41.1	41.1	40.8	39.8	-1.0

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2019年12月の景気動向指数によると、一致CIは前月から横ばいとなった。内閣府は基調判断を5ヶ月連続で悪化とした。一致CIの内訳を見ると、投資財出荷指数(除輸送機械)などが押し上げた一方で、耐久消費財出荷指数などが押し下げており、消費増税による駆け込み需要の反動減や、大型台風の影響が残っているとみられる。12月の先行CIは8ヶ月ぶりに改善した。最終需要財在庫率指数を除く全系列が押し上げに寄与した。

一致CIの先行きは、消費増税や大型台風の影響は剥落するとみられるものの、新型コロナウイルスの影響により国内消費やインバウンド消費が落ち込むとみられ、当面の間は弱い動きが続くと思われる。

2020年1月の景気ウォッチャー調査(季節調整値)によると、現状判断DIは41.9pt(前月差+2.2pt)となった。内訳を見ると、家計動向関連(同+3.2pt)と企業動向関連(同+0.5pt)が上昇した一方、雇用関連(同▲1.0pt)は低下した。家計動向関連は、小売関連が全体を押し上げた。10月の消費増税後の落ち込みからの回復を指摘する意見が多く見られた。キャッシュレス決済時のポイント還元策などが奏功したようだ。

先行き判断DIは、前月差▲3.7ptと低下した。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連の全てで低下が見られた。いずれも新型コロナウイルスの感染拡大の影響を懸念するコメントが目立った。

2019年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率▲6.3%（前期比▲1.6%）となった。消費増税前の駆け込み需要からの反動減を受け、民間需要が軒並み大幅なマイナス成長に転じている。

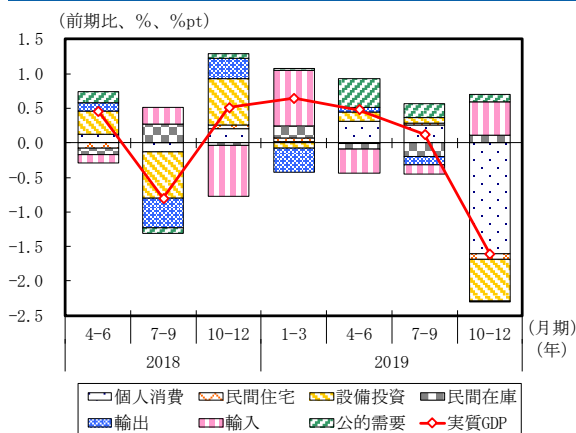
民間最終消費は前期比▲2.9%となった。自動車を中心とした耐久財の反動減がとりわけ大きい。半耐久財・非耐久財・サービス消費全ての分類で消費は減少している。反動減以外では、台風や暖冬の影響も押し下げ要因となった。他方でOSのサポート切れやテレビの五輪特需、キャッシュレス決済に対するポイント還元をはじめとする各種対策は消費を下支えしたとみられる。

民間企業設備も前期比▲3.7%と大幅に減少した。消費増税前のソフトウェアや機械の特需の剥落に加え、簡易課税制度を適用している企業で一部発生した駆け込み需要の反動も寄与したとみられる。民間住宅も同▲2.7%と減少した。持家等の駆け込み需要の反動に加え、台風に伴う工期の遅れが影響した可能性が指摘される。民間在庫変動は前期比寄与度+0.1%ptとなった。

低調な民需とは対照的に、公的部門は堅調さを維持した。公的固定資本形成（前期比+1.1%）と政府最終消費支出（同+0.2%）は、拡張的な2019年度予算および災害対応を反映して堅調に推移した。

輸出は世界経済の減速を背景として冴えない動きが続いている。輸入は低調な内需を背景として減少し、純輸出は前期比寄与度+0.5%ptとプラスに転じた。

実質GDPと需要項目別寄与度の推移



(出所) 内閣府統計より大和総研作成

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期	単位	前回
2020	2	19	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	12月	季節調整値前月比	18.0
		21	貿易統計	輸出金額	1月	前年比	▲6.3
		28	消費者物価指数	全国コアCPI	1月	前年比	0.7
		28	労働力調査	失業率	1月	季節調整値	2.2
		28	一般職業紹介状況	有効求人倍率	1月	季節調整値	1.57
		28	鉱工業指数	鉱工業生産指数	1月	季節調整値前月比	1.2
	3	2	住宅着工統計	新設住宅着工戸数	1月	季節調整済年率換算値	85.2
		6	法人企業統計	経常利益	10-12月期	前年比	▲5.3
		6	家計調査	実質消費支出	1月	変動調整値前年比	▲4.8
		6	景気動向指数	一致CI	1月		94.7
		9	GDP二次速報	実質GDP	10-12月期	前期比	▲1.6
		9	国際収支	経常収支	1月	季節調整値	17,147
		9	景気ウォッチャー調査	現状判断DI	2月	季節調整値	41.9
		13	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	1月	季節調整値前月比	▲0.2
		16	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	1月	季節調整値前月比	-
		-	毎月勤労統計	現金給与総額(共通事業所ベース)	1月	前年比	0.2

(注) 毎月勤労統計の公表日は未定。

(出所) 各種資料より大和総研作成

主要統計計数表

			月次統計							
			単位	2019/08	2019/09	2019/10	2019/11	2019/12	2020/01	
鉱工業指数	生産	季調値	2015年=100	101.5	103.2	98.6	97.6	98.8	-	
		前月比	%	▲1.2	1.7	▲4.5	▲1.0	1.2	-	
	出荷	季調値	2015年=100	101.2	102.7	98.1	96.4	96.7	-	
		前月比	%	▲1.3	1.5	▲4.5	▲1.7	0.3	-	
	在庫	季調値	2015年=100	104.4	102.9	104.2	103.3	104.2	-	
		前月比	%	▲0.1	▲1.4	1.3	▲0.9	0.9	-	
	在庫率	季調値	2015年=100	110.5	108.4	113.4	115.9	116.8	-	
		前月比	%	2.8	▲1.9	4.6	2.2	0.8	-	
第3次産業活動指数			2010年=100	107.2	109.7	104.0	105.5	105.3	-	
全産業活動指数			2010年=100	106.2	108.2	103.0	103.9	-	-	
機械受注			民需(船舶・電力を除く)	前月比	%	▲2.4	▲2.9	▲6.0	18.0	-
住宅着工統計			新設住宅着工戸数	前年比	%	▲7.1	▲4.9	▲7.4	▲12.7	▲7.9
			季調値年率	万戸	90.8	90.3	89.5	84.8	85.2	-
貿易統計	貿易収支		原系列	10億円	▲145.7	▲128.3	12.8	▲87.5	▲154.6	-
	通関輸出額		前年比	%	▲8.2	▲5.2	▲9.2	▲7.9	▲6.3	-
	輸出数量指数		前年比	%	▲5.9	▲2.3	▲4.4	▲5.0	▲1.9	-
	輸出価格指数		前年比	%	▲2.4	▲2.9	▲5.0	▲3.1	▲4.6	-
	通関輸入額		前年比	%	▲11.9	▲1.5	▲14.7	▲15.6	▲4.9	-
	家計調査		実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	1.0	9.5	▲5.1	▲2.0	▲4.8
		実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	1.4	7.7	▲5.2	▲1.4	▲4.1	-
商業動態統計		小売業販売額	前年比	%	1.8	9.2	▲7.0	▲2.1	▲2.6	-
		百貨店・スーパー 販売額	前年比	%	0.9	10.4	▲8.1	▲2.0	▲2.9	-
消費総合指数 実質			季調値	2011年=100	104.7	107.1	102.7	103.8	-	-
毎月勤労統計			現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.0	0.5	0.5	0.2	0.2
			所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.5	0.8	0.5	0.4	0.6
労働力調査			完全失業率	季調値	%	2.2	2.4	2.4	2.2	2.2
一般職業紹介状況			有効求人倍率	季調値	倍率	1.59	1.57	1.57	1.57	1.57
			新規求人倍率	季調値	倍率	2.45	2.28	2.44	2.32	2.43
消費者物価指数			全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.5	0.3	0.4	0.5	0.7
			東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.7	0.5	0.5	0.6	0.8
国内企業物価指数			前年比	%	▲0.9	▲1.1	▲0.4	0.1	0.9	1.7
景気動向指数			先行指数 CI	-	2015年=100	92.1	91.8	91.6	90.8	91.6
			一致指数 CI	-	2015年=100	98.7	100.4	95.3	94.7	94.7
			遅行指数 CI	-	2015年=100	104.6	104.2	103.8	104.4	106.9
景気ウォッチャー指数			現状判断DI	季調値	%ポイント	43.1	46.6	36.9	38.8	39.7
			先行き判断DI	季調値	%ポイント	40.5	37.8	44.3	45.9	41.8

(注1) 家計調査は、調査方法の変更による影響を調整した推計値(変動調整値)。

(注2) 毎月勤労統計は共通事業所ベース。

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

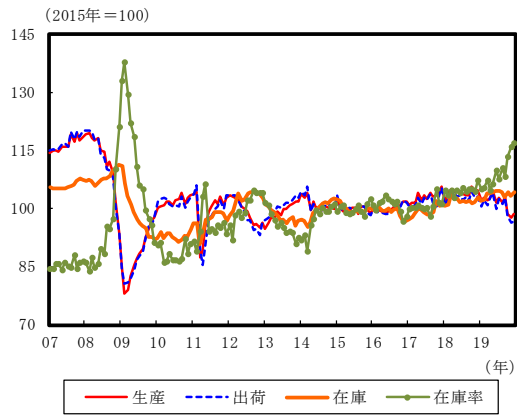
四半期統計

			単位	2019/03	2019/06	2019/09	2019/12	
GDP	実質GDP	前期比	%	0.6	0.5	0.1	▲1.6	
		前期比年率	%	2.6	1.9	0.5	▲6.3	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.0	0.6	0.5	▲2.9
		民間住宅	前期比	%	1.5	▲0.2	1.2	▲2.7
		民間企業設備	前期比	%	▲0.5	0.8	0.5	▲3.7
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	▲0.1	▲0.2	0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	▲0.4	1.6	0.7	0.2
		公的固定資本形成	前期比	%	2.1	1.8	1.2	1.1
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲1.9	0.4	▲0.7	▲0.1
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲4.3	2.0	0.7	▲2.6
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.2	0.8	0.4	▲2.1	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.5	▲0.3	▲0.3	0.5	
	名目GDP		前期比	%	1.2	0.5	0.5	▲1.2
			前期比年率	%	4.8	2.1	1.9	▲4.9
GDPデフレーター		前年比	%	0.1	0.4	0.6	1.3	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	3.0	0.4	▲2.6	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	10.3	▲12.0	▲5.3	
	設備投資		前年比	%	6.9	▲1.7	7.7	
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前年比	%	1.2	▲0.2	1.2	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	7	5	0
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	21	23	21	20
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	6	▲1	▲4	▲9
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	12	10	10	7
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲2	▲1	▲1	0
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲23	▲21	▲21	▲21

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行各種統計より大和総研作成

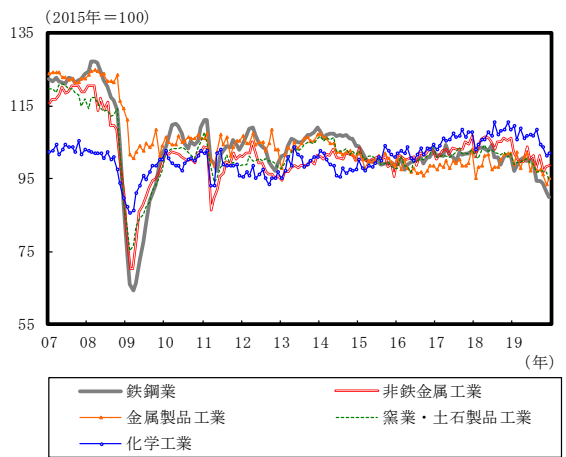
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



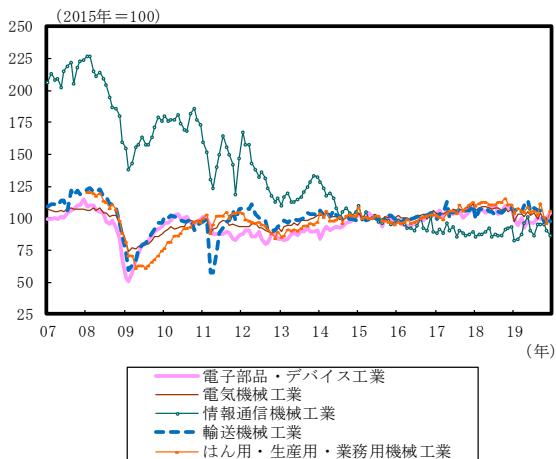
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



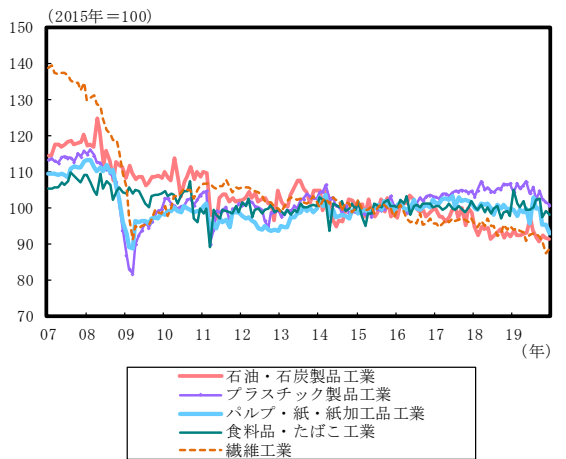
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



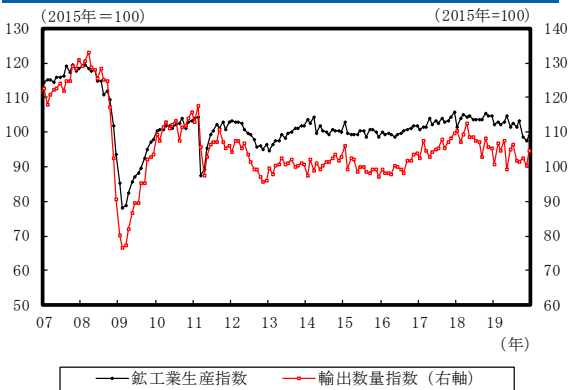
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



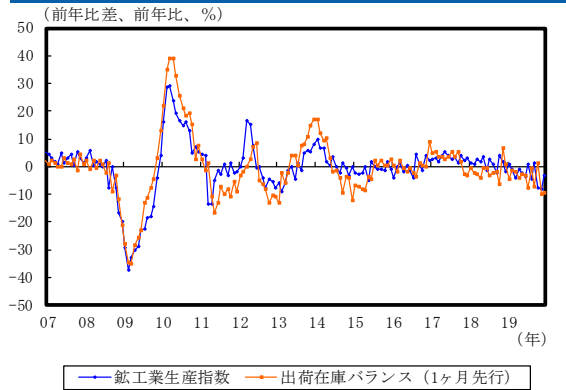
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

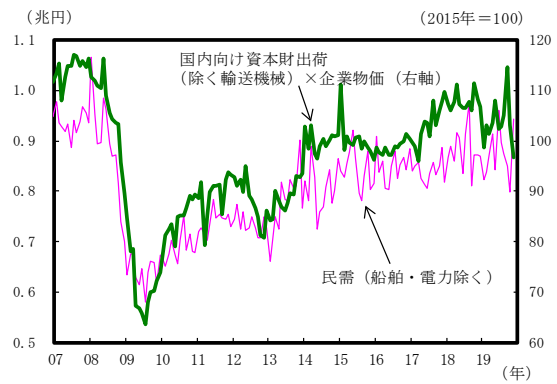
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

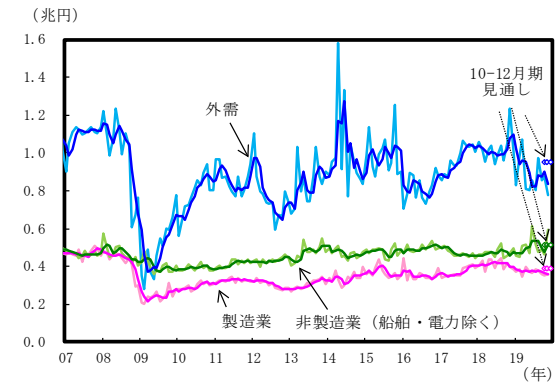
設備

機械受注と資本財出荷



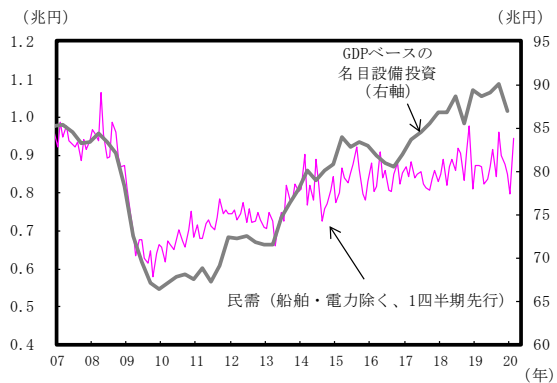
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



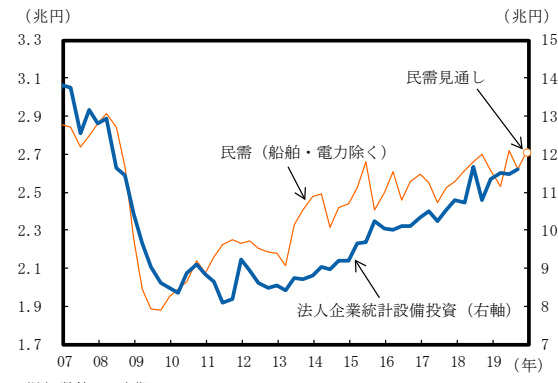
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



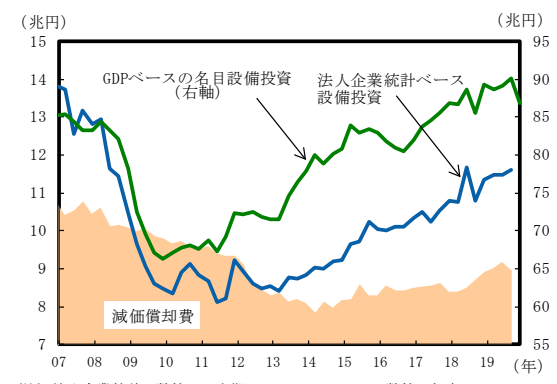
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

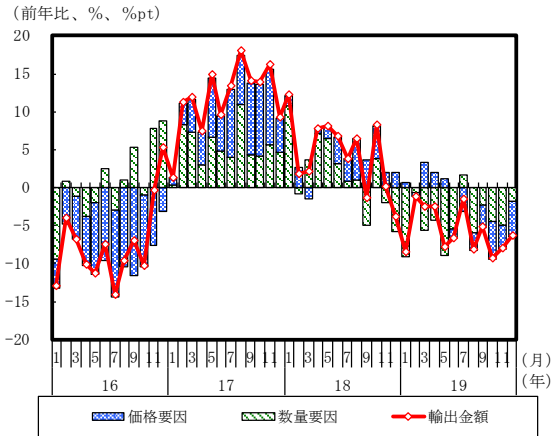
設備投資と減価償却費



(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

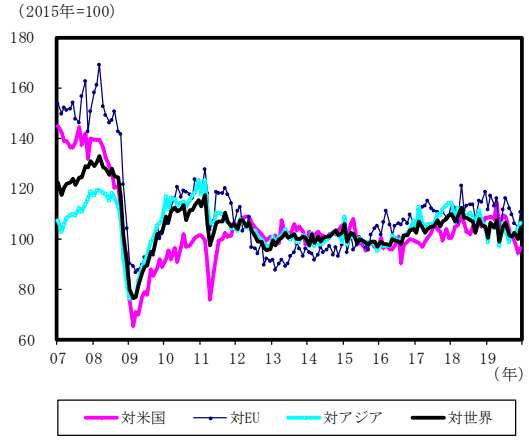
貿易

輸出の要因分解



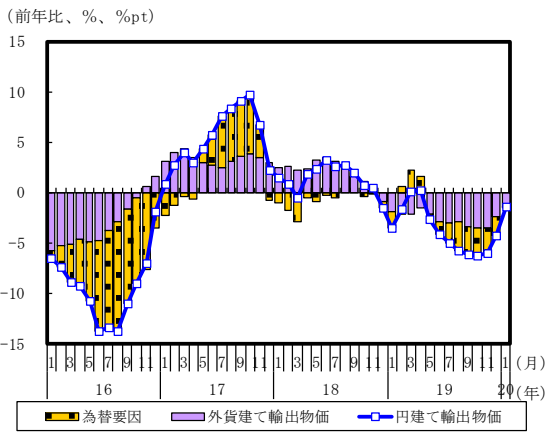
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



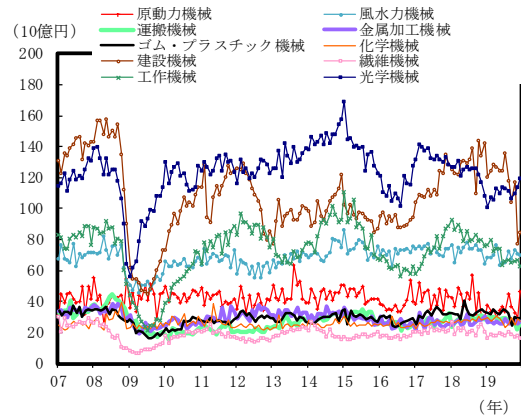
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



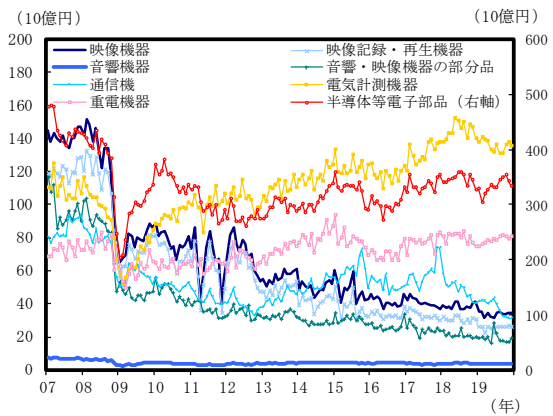
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



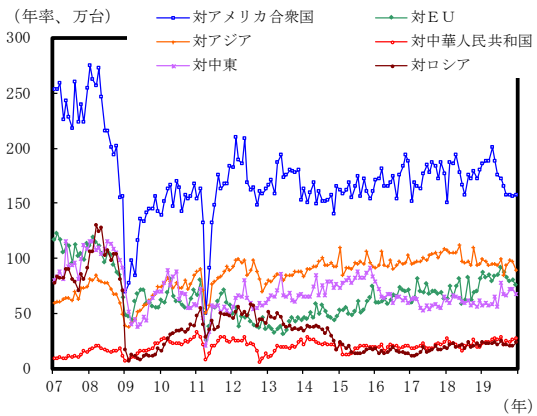
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

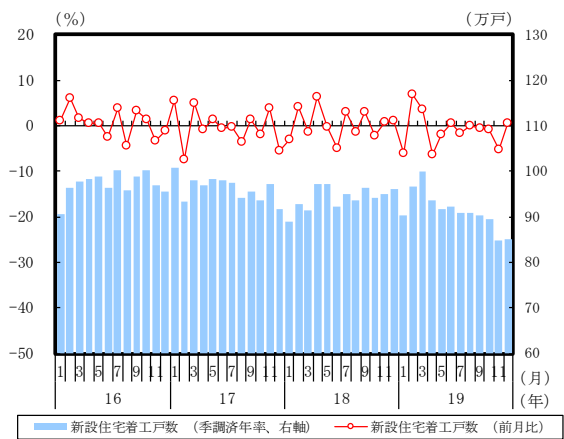
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

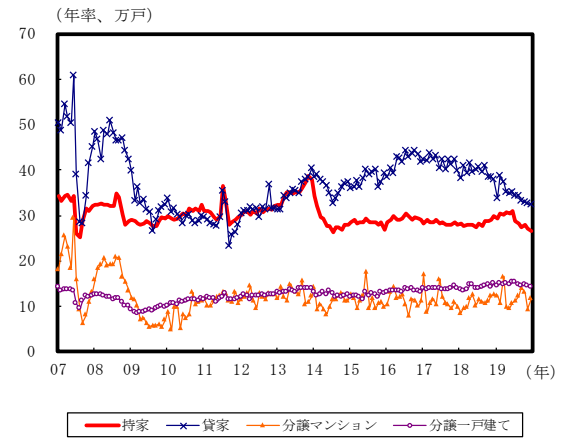
住宅

新設住宅着工戸数



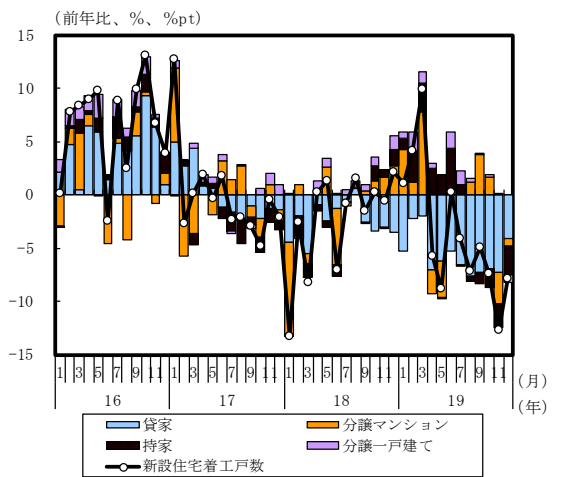
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



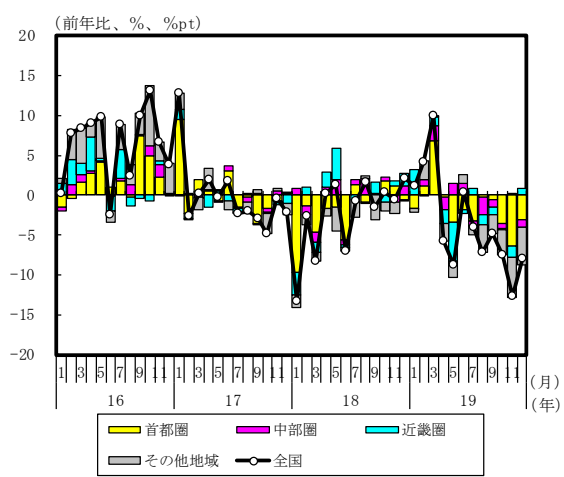
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



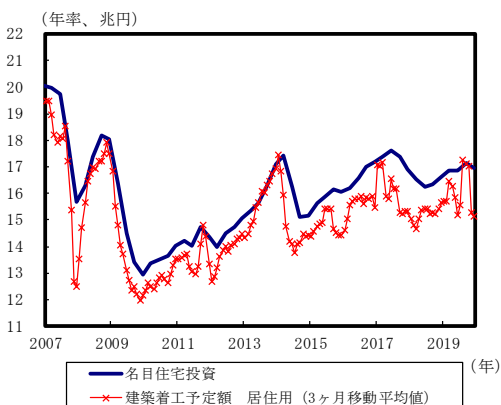
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

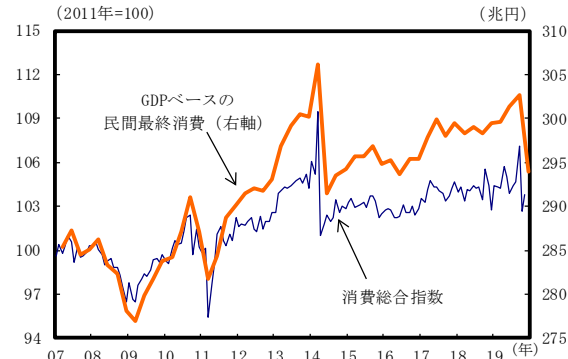
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

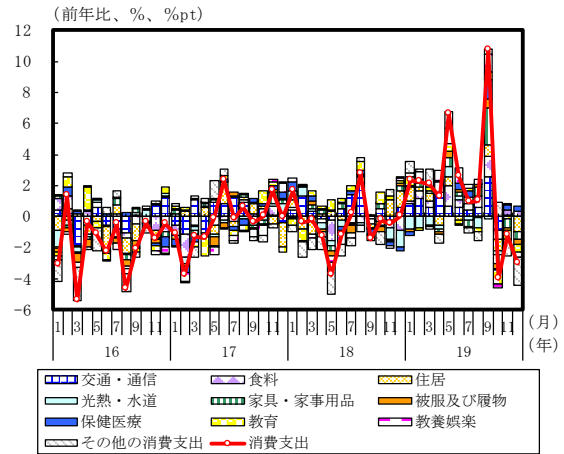
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



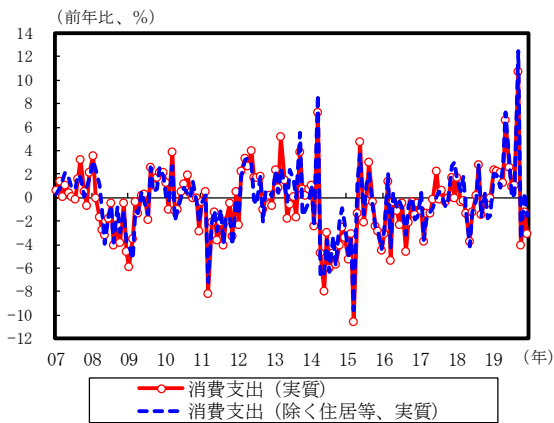
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (二人以上の世帯・実質)



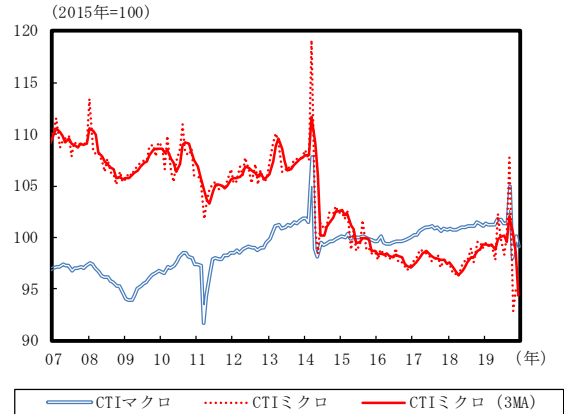
(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出



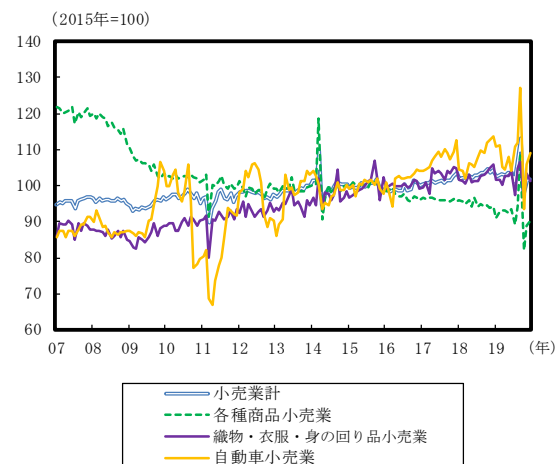
(注) 2018年1月以降は変動調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数 (CTI) の推移



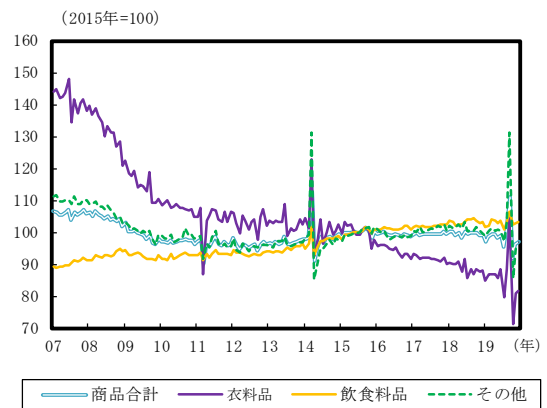
(注) CTIマイクロは2人以上世帯の季節調整値。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

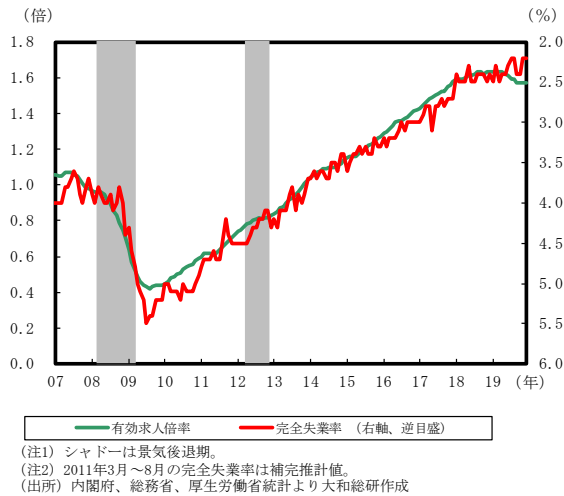
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



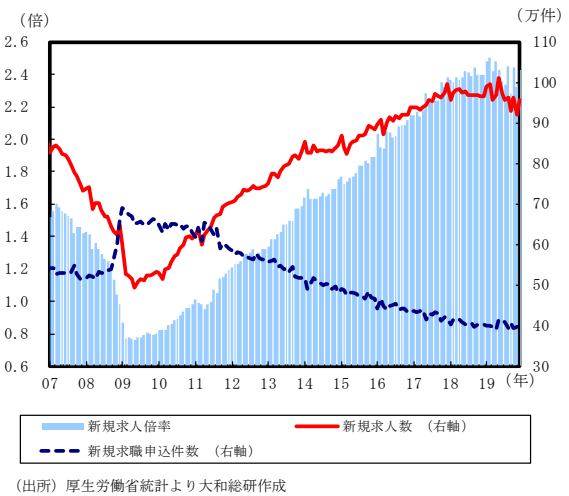
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

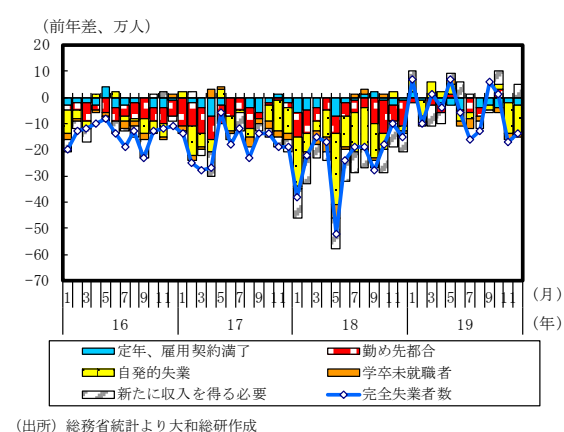
完全失業率と有効求人倍率



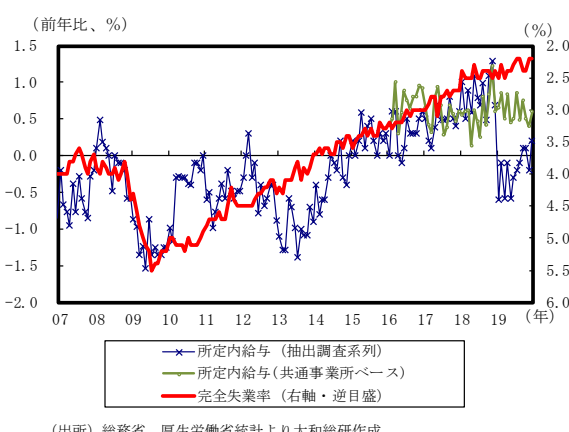
新規求人倍率



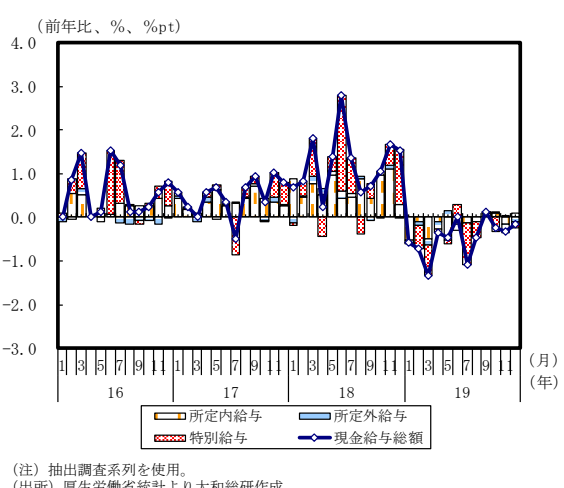
求職理由別完全失業者数



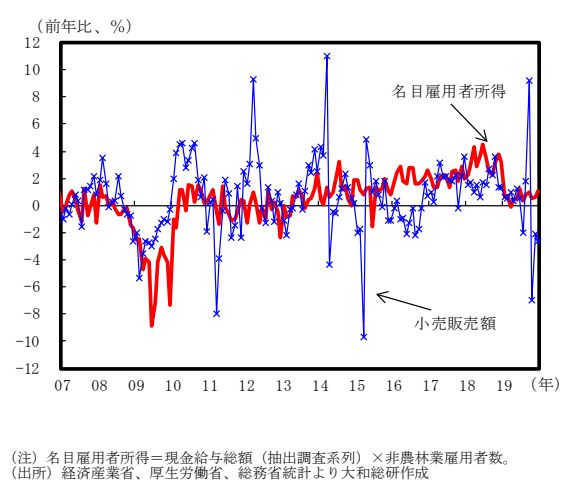
労働需給と賃金



現金給与と総額 要因分解

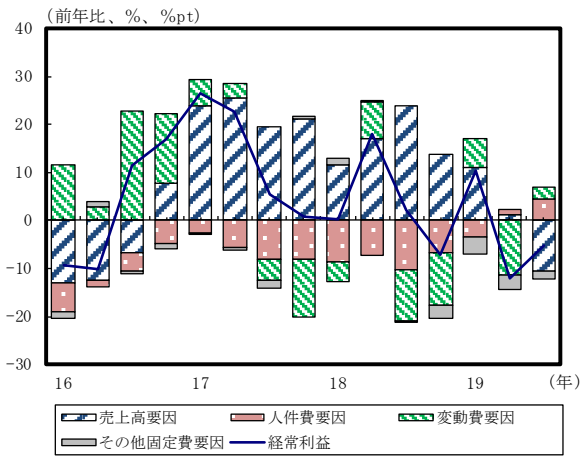


小売販売額と雇用者所得



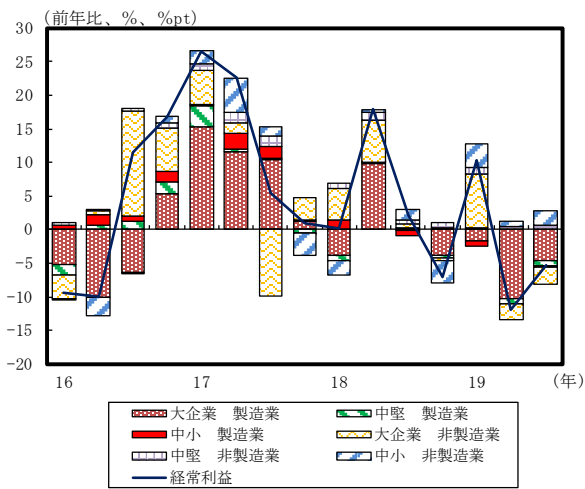
企業収益

経常利益の要因分解



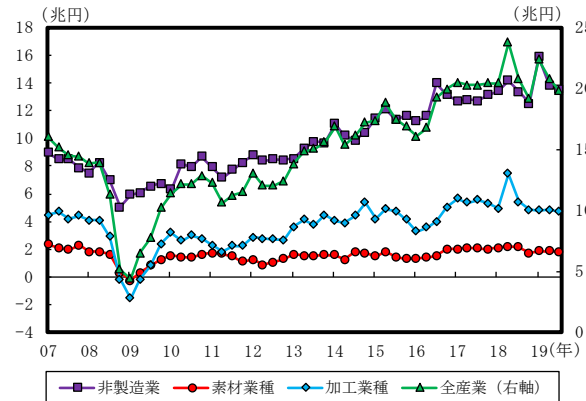
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



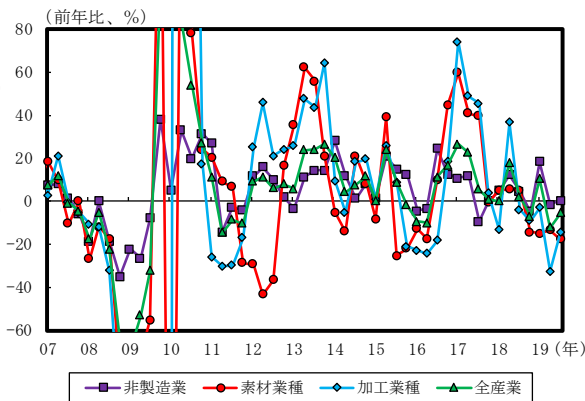
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



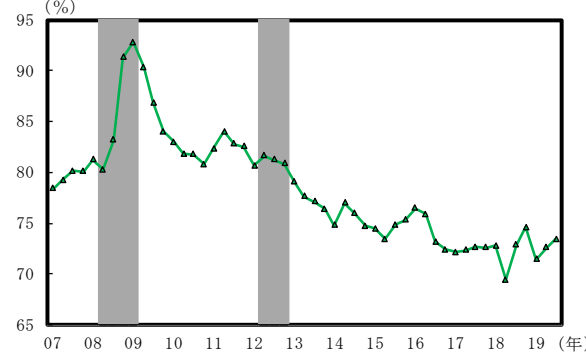
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



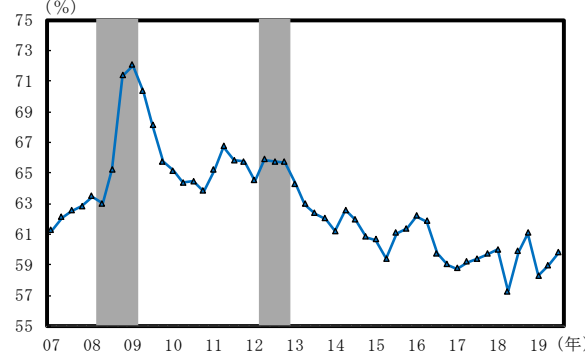
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率 = 固定費 / (1 - 変動費率) / 売上高 × 100
(注4) 固定費 = 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費
(注5) 変動費率 = (売上高 - 経常利益 - 固定費) / 売上高
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

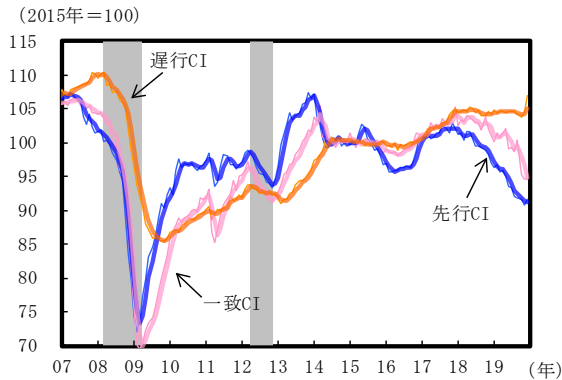
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シェードは景気後退期。
(注3) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費) × 100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

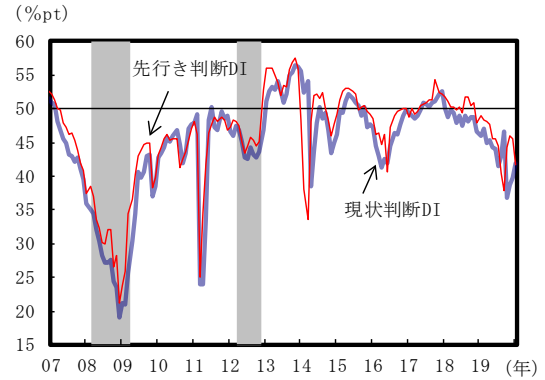
景気動向

景気動向指数の推移



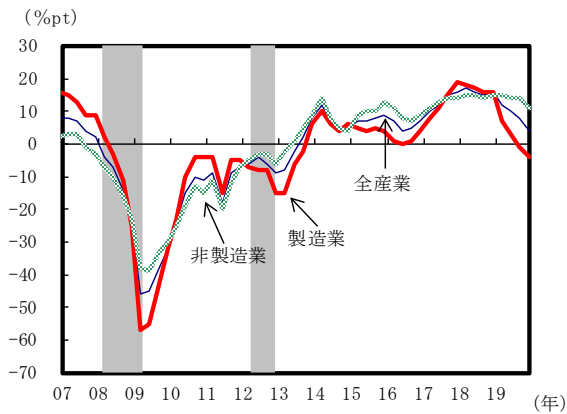
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドローは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



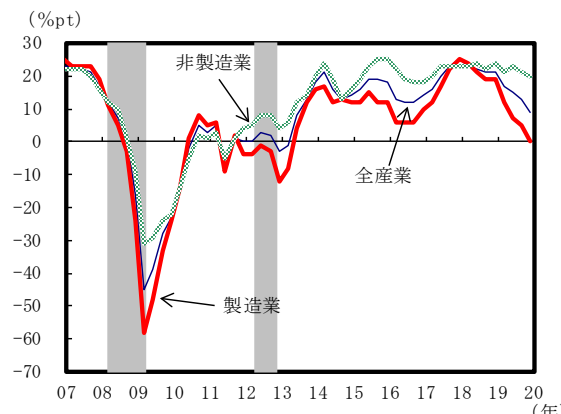
(注) シャドローは景気後退期。季節調整値。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



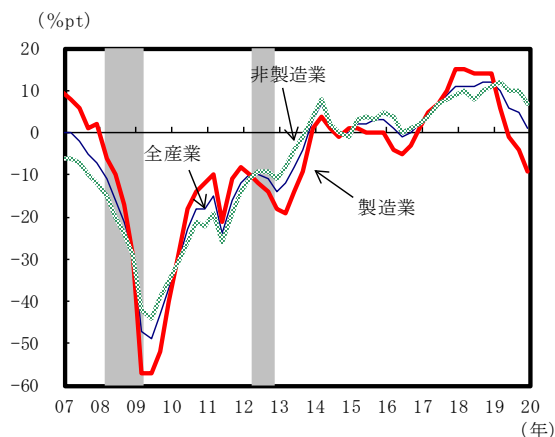
(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

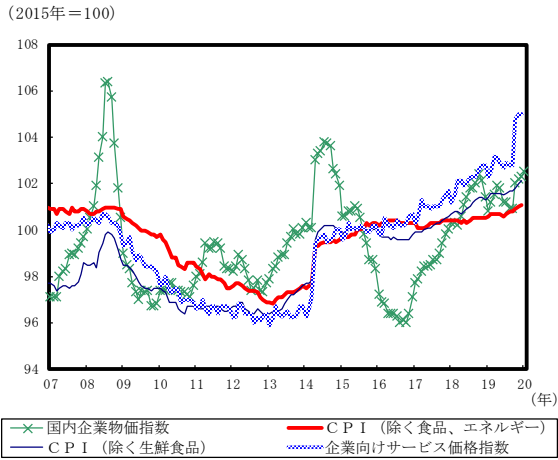
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドローは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

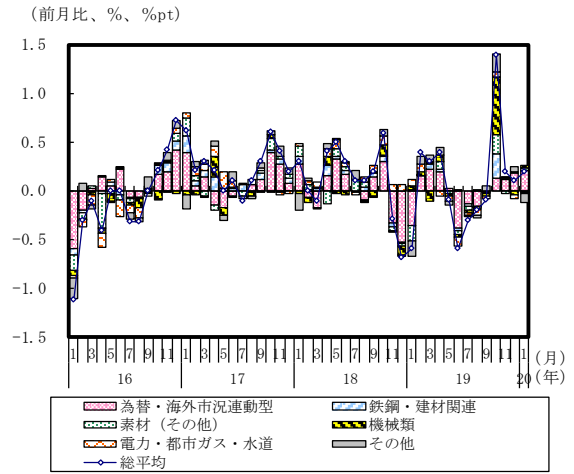
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



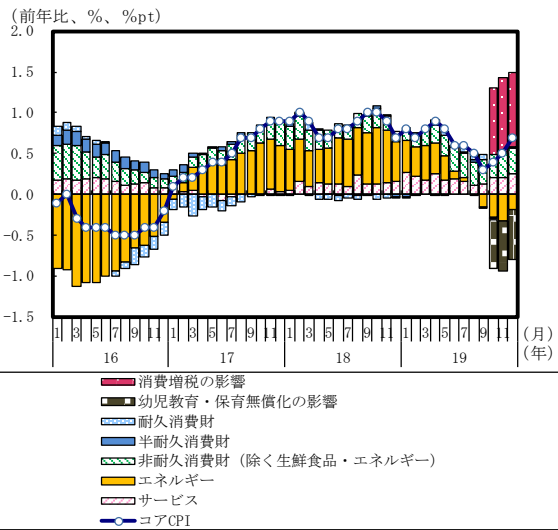
(注) CPIは季節調整値。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



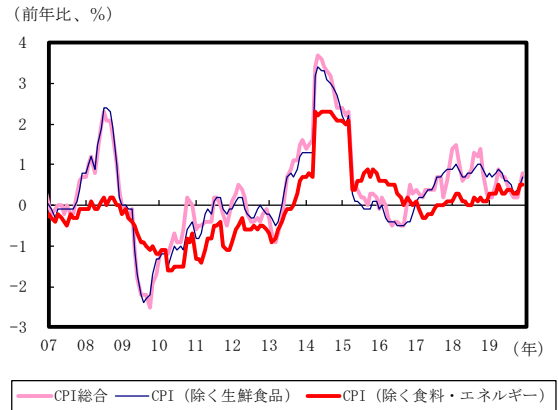
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 消費増税と幼児教育・保育無償化の影響は大和総研による試算値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成